

IV 施設計画

<堺市内公立文化施設分布>

~凡例~

【舞】特徴的な舞台機構

【付】付帯施設

座席数 1000未満

座席数 1000以上

①堺市民会館
1965年開館 大ホール1,395席、小ホール256席
【付】多目的室、大・小集会室、会議室

②堺市教育文化センター中文化会館（ソフィア・堺）
1994年開館 798席
【付】楽屋、大・小ギャラリー、リハーサル室、研修室、
クッキングルーム、茶華道室、視聴覚室、和室、
アトリエ、器楽練習室、工芸室、ミュージックルーム、
プラネタリウム

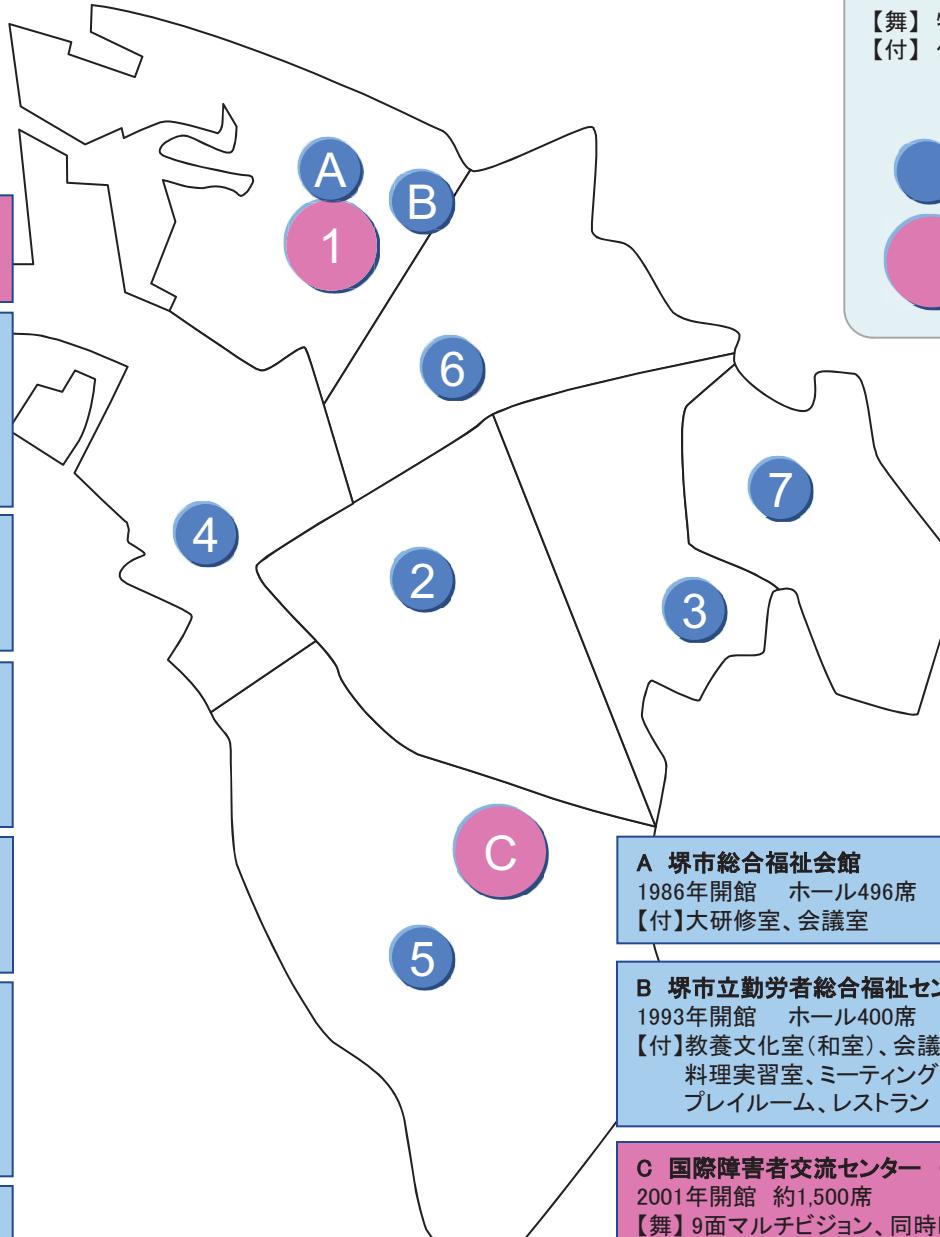
③堺市立東文化会館（北野田フェスティバル）
2007年開館 406席
【付】フラットホール、リハーサル室、ギャラリー、レストラン、
練習室

④堺市立西文化会館（ウェスティ）
1996年開館 545席(最大701席)
【付】ギャラリー、ミュージックスタジオ、レッスンルーム、
AVルーム、クッキングルーム、創作室、
セミナールーム、茶華道室ほか

⑤堺市立梅文化会館
1984年開館 714席
【付】音楽室、視聴覚室、講座室、会議室、
和室、料理室、陶芸室、研修室

⑥産業振興センター
1987年開館 846席
【付】イベントホール(展示会形式)
イベントホール(ホール形式)
コンベンションホール 会議室、セミナー室、
ミーティングルーム 小ホール

⑦堺市立美原文化会館(アルテベル)
2009年開館 541席
【付】樂屋、リハーサル室、音楽室、工芸室、和室、
講座室、プレイルーム、料理室、視聴覚室、
研修室

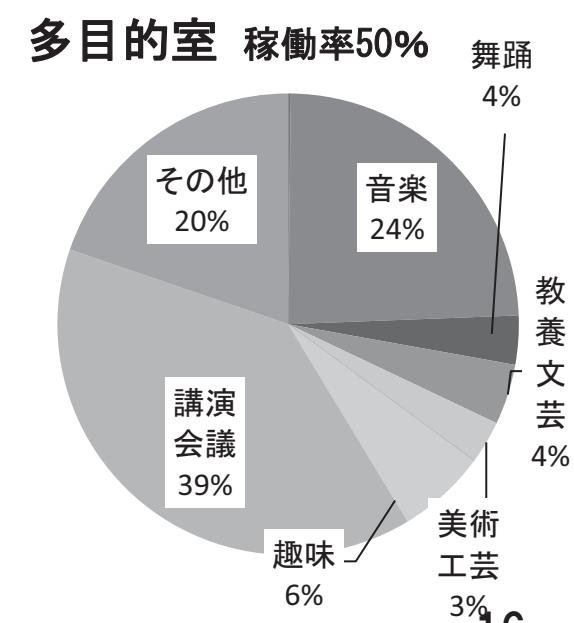
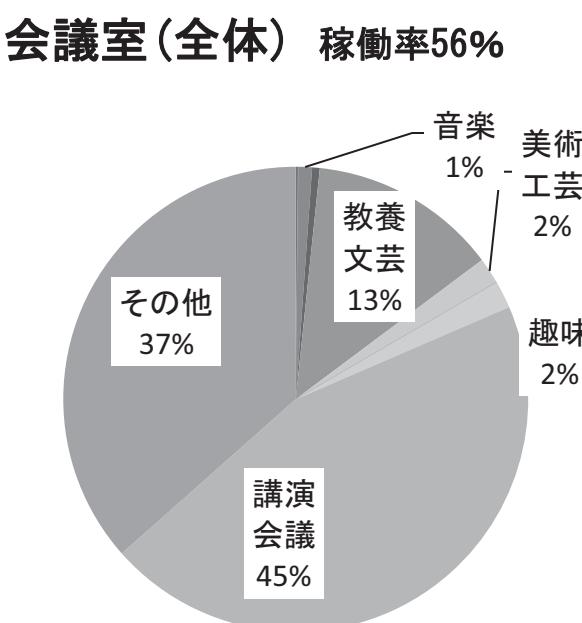
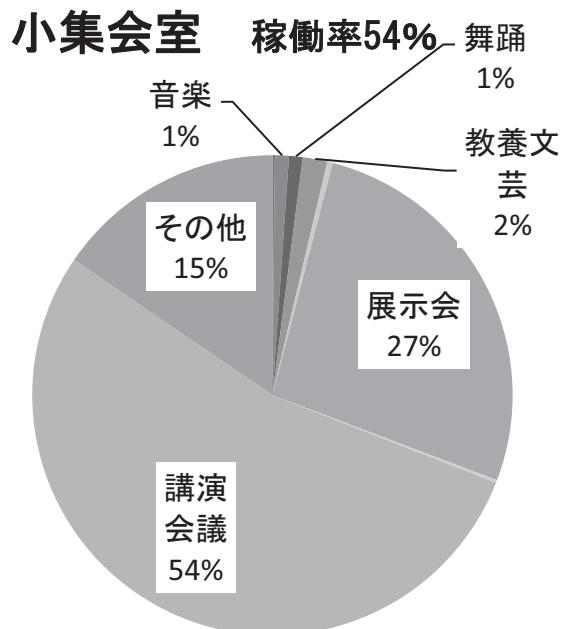
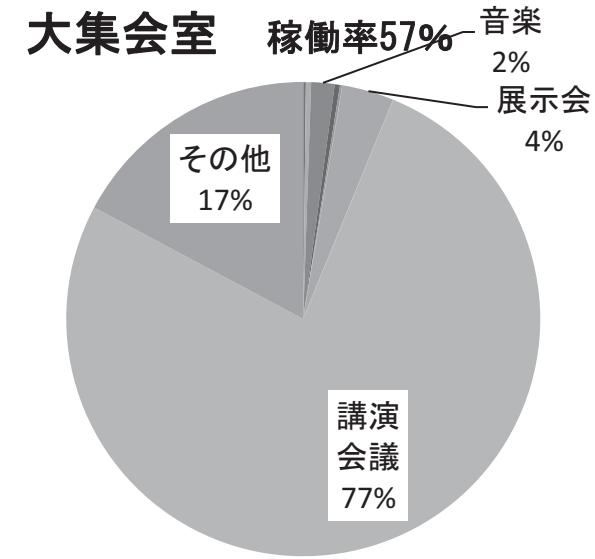
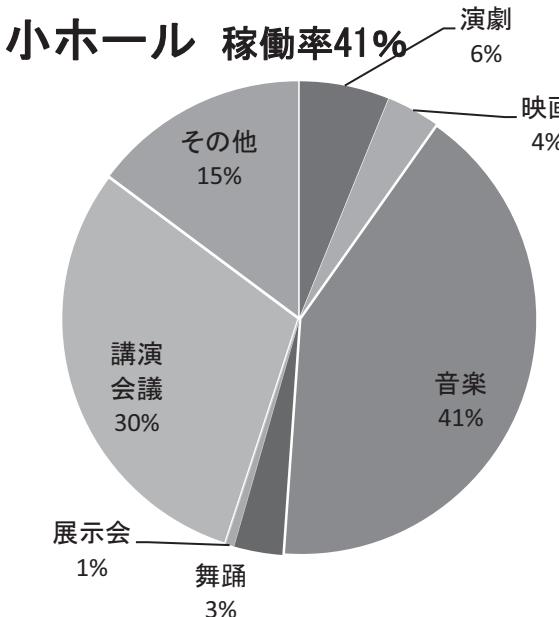
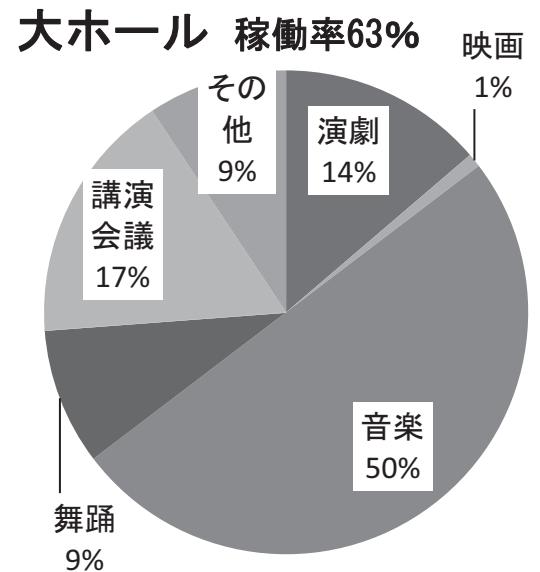


A 堀市総合福祉社会館
1986年開館 ホール496席
【付】大研修室、会議室

B 堀市立労働者総合福祉センター（サンスクエア堺）
1993年開館 ホール400席
【付】教養文化室(和室)、会議室、研修室、工芸実習室、
料理実習室、ミーティングルーム、職業・労働相談室、
プレイルーム、レストラン

C 國際障害者交流センター（ビッグ・アイ）
2001年開館 約1,500席
【舞】9面マルチビジョン、同時通訳システム
【付】宿泊施設、レストラン、研修室、多目的ホール、
バリアフリー・プラザ、相談室

現在の市民会館の利用状況



市内における公共ホールの整備状況と事業計画等を踏まえた主な施設内容

区分	用途	主な施設内容
ホールエリア	優れた舞台芸術や多彩な公演、発表会など	大ホール
	室内楽コンサート、市民の多様な舞台芸術の発表会、集会など	小ホール
交流・創造支援エリア	日常的な練習、小規模な発表会や集会など	リハーサル室、練習室、会議室
共用エリア	ロビー、カフェ等などで構成する利用者の共用空間	エントランスロビー、駐車場、駐輪場、カフェ等のサービス部門、情報コーナー
管理運営エリア	事務室、機械・電気室、警備員室等で構成する施設管理のための空間	管理事務室、物品倉庫、機械・電気室等

【概要】

- ・音楽利用に重点をおいた多機能ホール
- ・クラシック演奏において最適な音響性能の確保
- ・優れた舞台芸術や多彩な公演に対応できる舞台の規模や装置と拡張性を確保
- ・市民が優れた舞台芸術とふれあうに相応しい鑑賞空間

○客席

- ・2,000席程度（オーケストラピット使用時）を基本とする。
- ・催し物の規模（現市民会館程度の利用）に応じた客席の使い分けが可能
- ・優れた視認性と快適性の確保
- ・車いす席、親子室

○舞台

- ・資器材の搬出入が円滑かつ容易に行えるよう地上階に設置
- ・プロセニアム形式
- ・主舞台、両袖に主舞台と同程度のスペース
- ・切り穴及び奈落（様々な演出に対応）

○特殊舞台設備

- ・音響反射板
- ・オーケストラピット（客席としても使用可能）
- ・様々な演目に対応できる吊物機構・照明・音響設備など

○倉庫

- ・舞台への搬出入が容易な場所に配置
- ・ピアノ庫
- ・大道具、舞台備品、照明器具、音響器具等の収納庫



○搬出入口

- ・一般来場者車両との明確な動線分離
- ・袖舞台に面する屋内にガルウィング車（11t）2台が同時に積降作業が可能なスペース
- ・搬出入口付近に同サイズの車両2台以上が待機できるスペース
- ・袖舞台から奈落フロアへの搬出入用エレベーター
- ・大道具や資器材等の円滑な搬出入が可能な通路、エレベーター等の規格



○楽屋等

- ・舞台フロアを基本に機能的に配置
- ・出演者が円滑に移動できるような廊下等の規格
- ・アーティストラウンジや主催者控室
- ・オーケストラピット付近のオーケストラ待機スペース
- ・共用の給湯室、シャワー室、洗濯室、トイレなど

○ロビー

- ・入場前の観客の待機（整列）スペースとしても利用できる空間
- ・チケットブース

○ホワイエ

- ・ビュッフェなどが配置できる十分な広さのホワイエ
- ・客席数を考慮した十分な数のトイレを確保（多目的トイレを含む）
- ・クローケ
- ・授乳室

○その他

- ・防音・防振への対策
- ・機械、音響・調光・投光、投影室等への防振・遮音対策
- ・空調設備への防振・騒音低減対策
- ・中継車、電源車の駐車スペース及び舞台までの仮設ケーブルのルート確保
- ・工作室（大道具や衣装等の作成・補修するスペース）やスタジオ（映像・音等を作成する施設）などのユーティリティースペースについて検討する。

多目的ホールエリアの再検討

タイプ	形式	舞台	分割	客席	主な用途	課題
1	平土間	<ul style="list-style-type: none"> ・プロセニアム形式(可動) ・主舞台は昇降式又は仮設 ・主舞台、両袖舞台 ・センター・ステージ、スラスト・ステージ等の仮設舞台が設置可能 	有	<ul style="list-style-type: none"> ・可動席(ロールバック) 700席程度 (スタンディングの場合 1,000人程度) ・分割時各200～ 300席程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の文化芸術活動 (発表会、練習等) ・講演会、研修会 ・コンベンション (1,000m²) ・普及型公演 	<ul style="list-style-type: none"> ・昇降式舞台や可動席の揺れ ・簡易な音響、照明設備のため複雑な演出が困難 ・分割による遮音性 ・設営作業に係る人員、時間の増 ・昇降式舞台及び可動席のランニングコスト
2	平土間 (客席部分)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロセニアム (常設又は可動) ・主舞台及び袖舞台に広さを充分に確保 	無	<p>可動席(ロールバック) 400席程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の文化芸術活動 (発表会、練習等) ・講演会、研修会 ・小規模なコンベンション (500m²程度) ・室内楽コンサートや演劇 伝統芸能など多彩な公演 ・普及型公演 	<ul style="list-style-type: none"> ・可動席の揺れ ・500m²程度の平土間利用 ・設営作業に係る人員、時間の増 ・舞台機構及び可動席のランニングコスト
3	固定席	<ul style="list-style-type: none"> ・フライタワーを有しない <u>ワンボックスタイル</u> ・主舞台及び袖舞台に広さを充分に確保 	無	<p>300席程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の多様な文化芸術活動 (発表会、練習等) ・講演会、研修会 ・室内楽コンサートをはじめとする多彩な公演 ・普及型公演 	<ul style="list-style-type: none"> ・平日昼間の需要 ・既存文化施設との区別化 ・舞台機構のランニングコスト

【概要】

- ・市民の多様な文化芸術活動や講演会などの場
- ・室内楽コンサートをはじめ、多彩な分野の舞台芸術に対応できる空間として必要な装置や設備を確保

○客席数

- ・300席程度（固定席）
- ・車いす席、親子室

○舞台

- ・フライタワーを有しないワンボックスタイプ
- ・主舞台、両袖舞台
- ・舞台への資器材の搬出入が円滑かつ容易に行えるように工夫

○特殊舞台設備

- ・室内楽コンサートへの対応を考慮した設備
- ・多彩な演目に対応できる舞台、照明、音響等の設備など

○倉庫

- ・舞台への搬出入が容易な場所に配置
- ・ピアノ庫
- ・照明・音響用器材庫



○搬出入口

- ・一般来場者車両との明確な動線分離
- ・搬出入用エレベーターに面する屋内に4t車が積降作業できるスペース
- ・搬出入口付近に同サイズの車両1台が待機できるスペース
- ・搬出入口に面する場所に搬出入用エレベーター
- ・大道具や資器材等の円滑な搬出入が可能な通路、エレベーター等の規格



○楽屋等

- ・舞台フロアを基本に機能的に配置
- ・出演者が円滑に移動できるような廊下等の規格
- ・共用の給湯室、シャワー室、トイレなど

○ロビー

- ・入場前の観客の待機（整列）スペースとしても利用できる空間

○ホワイエ

- ・十分な広さのホワイエ
- ・十分な数のトイレを確保（多目的トイレを含む）
- ・授乳室
- ・コインロッカー、自販機コーナーなどの設置スペース

○その他

- ・防音・防振への対策
- ・機械、音響・調光・投光、投影室等への防振・遮音対策
- ・空調設備への防振・騒音低減対策

○リハーサル室

- ・オーケストラや吹奏楽団等の練習が可能な規模
- ・日常的な練習に対応できる空間
- ・リハーサル室として必要な設備、防音機能など
- ・小規模な発表会や集会等に対応できる空間 (技術ギャラリー付)

○練習室

- ・市民の日常的な練習の場として利用できる空間
- ・中・小練習室
- ・録音、ミキシング、アナウンス設備（必要に応じて）

○会議室

- ・市民の交流の場として利用できる空間
- ・大規模な公演時に楽屋として使用
- ・可動間仕切りにより分割可能

○エントランスロビー

- ・館全体の共用ロビーとして市民に広く開かれたスペース
- ・情報発信に活用可能なスペース

○カフェ等

- ・全ての来館者が利用可能な飲食スペース

○駐車場・駐輪場

- ・附置義務条例を基本に必要な駐車・駐輪スペースを検討
- ・歩行者等の安全確保、混雑緩和

○情報コーナー

- ・気軽に舞台芸術の情報（公演に関するポスター・チラシ、舞台芸術に関する雑誌や書籍）等を得ることができるスペース

○事務室

- ・施設の管理運営を行うスタッフの執務スペース
- ・施設貸出の受付スペース
- ・応接室、更衣室、会議室、物品倉庫など

○チケットセンター

- ・来館者がチケットを購入できる窓口

○その他諸室

- ・楽屋受付、警備員控室、清掃員控室、託児スペース など

○機械室

- ・電気・機械室、中央監視スペースなど

その他施設計画における留意点

新たな都市空間の創出

市民に親しまれる文化芸術活動の拠点として
ふさわしい都市空間を創出し、都心地域における
賑わいの創出や風格ある景観形成に寄与

安全・安心への配慮

大勢の観客等を安全に避難誘導できる動線の
確保及び、施設のバリアフリー化や
館内表示への配慮など

環境への配慮

環境モデル都市・堺として、新エネルギー・システム
の導入、省エネ技術の導入、エネルギー
効率の高い設備機器等の導入、雨水利用等

同時利用への配慮

防音、防振機能の充実はもとより、適切な動線の
確保、サービスヤードを含めた効率的な
諸室の配置など

災害発生時の配慮

帰宅困難者等へ食料品、飲料水、トイレの貸し出し、
被災時の情報、休憩スペース等の提供に寄与する
ため、非常用自家発電装置の整備や
防災備蓄倉庫の設置等について検討

ランニングコスト等の縮減

使用目的や頻度を考慮した舞台機構や
装置、設備の導入

主な施設機能の整備イメージ

現在の市民会館

新規整備

新しい市民会館

ホールエリア

創造交流
支援エリア

共用
エリア

管理運営
エリア

大ホール 1,395席 2,568m²
稼働率(区分) 63%
(音楽 31%・演劇 9%・舞踊 6%)
(講演会、会議 11%)

小ホール 256席 359m²
稼働率(区分) 41%

大集会室 300人 244m²
稼働率(区分) 57%
(講演会等 44%)

小集会室 100人 157m²
稼働率(区分) 54%

多目的室 約30人 67m²
稼働率(区分) 50%

会議室(3室) 約80人 125m²
稼働率(区分) 56%

大ホール

客席 2,000席程度
催し物の規模(現市民会館程度の利用)に応じた客席の使い分けが可能
舞台 プロセニアム形式
主舞台、両袖に主舞台と同程度のスペース
その他 楽屋等諸室

小ホール

客席 300席程度(固定席)
舞台 フライタワーを有しないワンボックスタイプ
主舞台、両袖舞台

リハーサル室

中・小練習室

会議室(可動間仕切りにより分割可能)

カフェ等のサービス部門、情報コーナー など

管理事務室、物品倉庫、機械・電気室等

V 管理運営計画

公益性と収益性のバランス

- ・本市の文化力の向上を担う公共施設として、事業の質・内容、貸館システム等において公益性・公平性を担保しつつ、各分野における高い専門性を持った人材の確保、民間が有する優れた企画・運営力やノウハウを活用するなど、魅力ある事業の実施や集客力のある興行を誘致するなど施設の稼働率、収益性の向上等を図ります。

利用者サービスの向上

- ・利用者や来場者が「また利用したい」「また公演を観に来たい」と思っていただけるように、施設や設備機能等のハード整備の工夫をするとともに、柔軟な管理運営に努めます。
- ・スタッフ全員が質の高い提案型のサービスを提供していくため、研修等を継続的に実施し、職員の能力向上を図ります。

管理運営・事業の評価

- ・第三者による評価機関等により、定期的に管理運営や事業等の評価、サポートを行うとともに、利用者アンケートを実施するなど、市民等にとって利用しやすい魅力ある施設づくりをめざします。

人材育成

- ・アウトリーチやワークショップなどホール以外での活動を中心的に担う人材として、「ホール」と「地域」を繋ぐリーダーや市民ボランティア等を育成します。
- ・次代を担う子どもたちが文化芸術活動に触れることができる機会を提供し、創造性を育むとともに将来の良き理解者を育成します。

周辺地域との連携

- ・商業施設や地域のイベントなどと連携したPRやサービスを行うことで、まちの賑わいの創出に寄与します。
- ・公演の有無に関わらず、地域の人々が集うような仕掛けづくりを検討します。

積極的な情報の公開

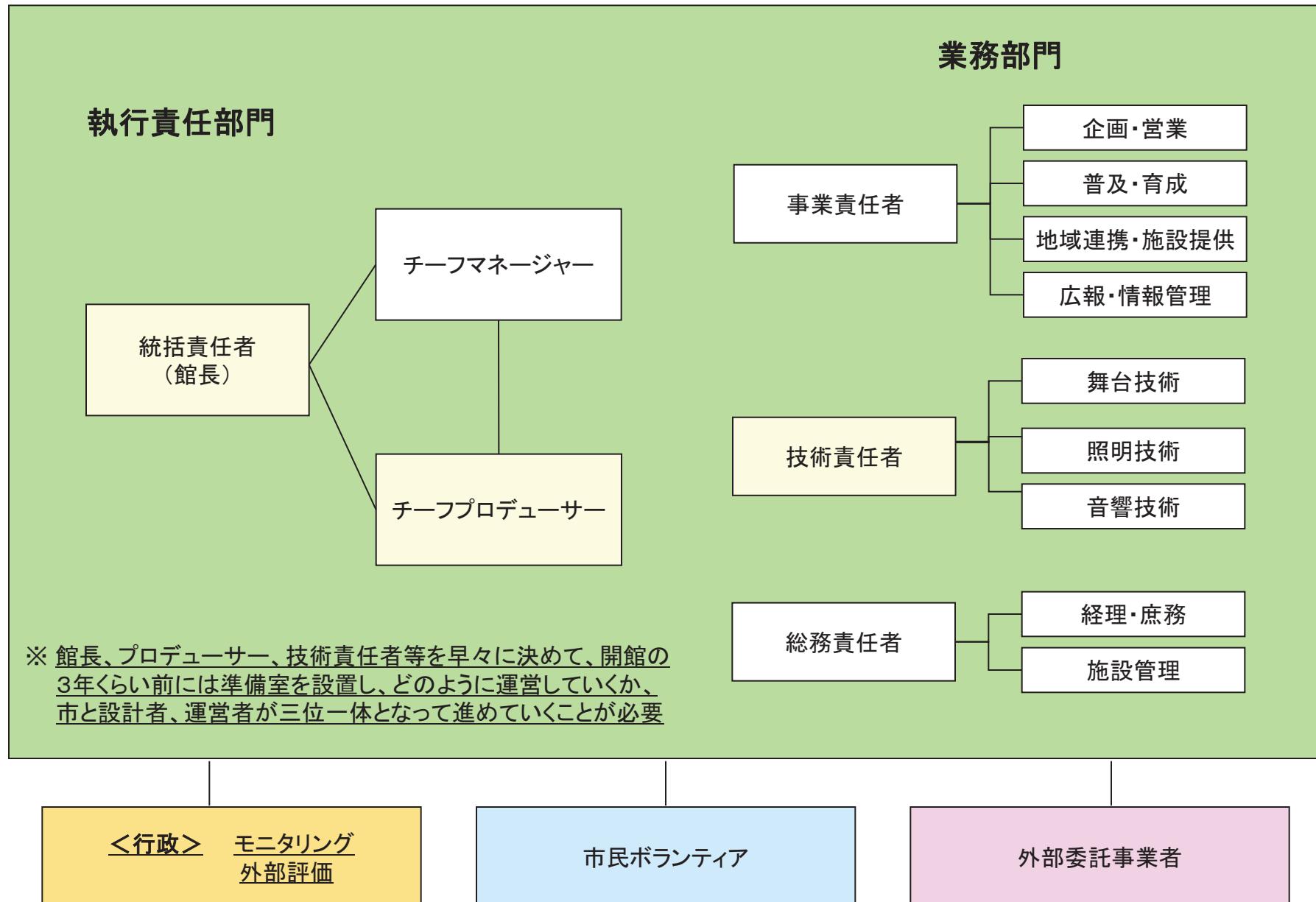
- ・管理運営や事業等の評価、財務状況や利用者の声など、積極的に情報を公開し、透明性を確保するとともに市民に開かれた施設の運営を行います。

	機能	内容
事業系	プロデュース機能	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークを活かし、優れた舞台芸術や魅力的な興行を誘致できる機能
	企画・営業機能	<ul style="list-style-type: none"> 自主公演を企画し実施するとともに、公演チケットの営業や販売を行う機能 <u>協賛金や寄付金等の外部資金を獲得する機能</u>
	普及・育成機能	<ul style="list-style-type: none"> 地域や学校を対象としたアウトリーチ事業や参加体験型プログラムの企画・実施など、文化芸術活動の裾野を広げるための機能
技術系	舞台技術機能	<ul style="list-style-type: none"> 舞台機構、照明、音響など、国内外の優れた舞台芸術や市民の文化芸術の発表等の多彩な公演のオペレーションを円滑に行う技術的な機能
総務系	総務系機能	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理運営に係る経理的な事務や、その他庶務全般を滞りなく執り行う機能 各種修繕など、施設全体の維持管理に係る機能

管理運営組織

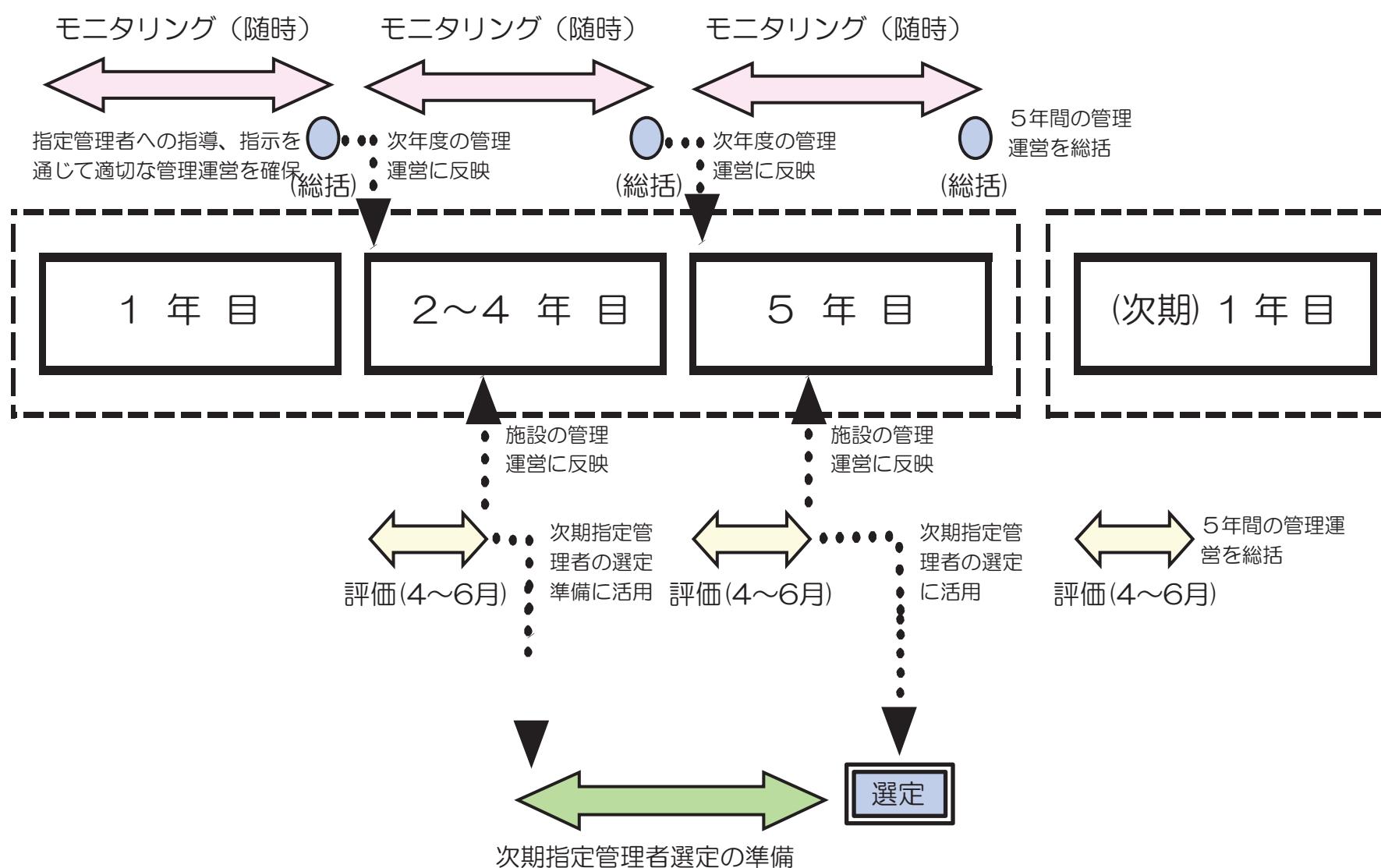
職能	業務役割
統括	事業系・技術系・総務系すべての機能を統括して、施設経営全体の責任を担う
マネジメント	収益性の確保について責任を担う
プロデュース	自主事業の内容や事業展開等の責任を担う
事業系	企画・営業 自主企画・プロデュース公演、招聘・提携・共催公演の企画・営業・販売を担う 協賛金や寄付金等の外部資金の獲得を担う
	普及・育成 舞台芸術の普及プログラム・イベント、市民の創造活動支援に関する企画・実施・参加者管理などを担う
	施設提供・地域連携 貸館事業、市内各種ホールとの連携・連絡調整を担う 友の会制度の充実、新規会員の勧誘を担う
	広報・情報管理 自主媒体の制作・管理、多面的な広報宣伝活動、各種マーケティングの実施などを担う
技術系	舞台技術 舞台機構のオペレーション、大道具・楽器等の管理を担う
	照明技術 舞台照明設備のオペレーション・備品の管理を担う
	音響技術 舞台音響設備のオペレーション・備品の管理を担う
総務系	経理・庶務 施設の維持管理運営に係る経理的な事務や、その他庶務全般を担う
	施設管理 施設全体の修繕計画の策定、必要な修繕の実施などを担う

管理運営組織のイメージ(指定管理者の場合)



管理運営に関する評価・モニタリングのイメージ(指定管理者の場合)

(例)現在の市民会館



運営手法の検討(一般的なメリット・デメリット)

市
(直営)

メリット	・市の施策方針の反映が直接的に可能となる。
デメリット	・コスト削減や経営改善、人材の弹力的配置などが見込みにくい。 ・人事異動により、運営ノウハウが蓄積しにくい。

公益財団法人

メリット	・これまでの経験に基づく安定的な事業展開が見込まれる。 ・市の施策意向の反映が比較的容易である。 ・事業の公益性・公平性を担保できる。
デメリット	・事業企画ノウハウや外部ネットワークなどの面で、民間事業者ほどの機動的なホール運営が達成されない可能性がある。

指定管理者

民間企業

メリット	・コスト削減や事業企画のノウハウ、人材の機動的な配置などによる効果的・効率的な運営が期待できる。
デメリット	・コスト削減の面のみが着目され、施設の運営経費が十分に確保されていない場合は、利用者に対するサービスの低下が懸念される。 ・収益性を追求し過ぎると、公共施設としての公益性とのバランスが損なわれる可能性があり、市の施策意向が反映できるようガバナンス機能の確保が必要である。

NPO法人等

メリット	・地域振興やコミュニティ意識の醸成、市民活動の促進など
デメリット	・施設の規模や求められる機能によっては、実施体制やノウハウ等の面で単独運営が厳しくなる可能性がある。

類似施設における運営主体

都市名	施設名	運営団体	大ホールの席数	募集方法
愛知県	愛知県芸術劇場	愛知県	2,500席	—
横須賀市	横須賀芸術劇場	(財) 横須賀芸術文化財団	1,806席	非公募
松本市	まつもと市民芸術館	(財) 松本市教育文化振興財団	1,800席	非公募
浜松市	アクトシティ浜松	(財) 浜松市文化振興財団	2,336席	非公募
富山市	富山市芸術文化ホール (オーバード・ホール)	(財) 富山市民文化事業団	2,200席	非公募
滋賀県	滋賀県立芸術劇場 (びわ湖ホール)	(財) びわ湖ホール	1,848席	非公募
兵庫県	兵庫県立芸術文化センター	(財) 兵庫県芸術文化協会	2,141席	非公募
大分県	iichiko総合文化センター	(財) 大分県文化スポーツ振興財団	1,966席	非公募
文化庁	新国立劇場	(財) 新国立劇場運営財団	1,814席	非公募

大都市における運営主体

都市名	施設名	運営団体	席数	募集方法
仙台市	仙台市民会館	東北共立・陽光ビル企業体	大ホール：1,310席 小ホール： 500席	公募
	仙台市泉文化創造センター	仙台市市民文化事業団・東北共立・石井ビル管理グループ	大ホール：1,456席 小ホール： 408席	公募
千葉市	千葉市民会館	アートプロレックスちば事業体 (財) 千葉市文化振興財団、 (株) 千葉共立、Fun Space (株) 、 (株) パシフィックアーツセンター、 (株) ハンズオン・エンタテイメント、(株) オーチューブ	大ホール：1,001席 小ホール： 316席	公募
川崎市	ミューザ川崎 シンフォニーホール	(財) 川崎市文化財団グループ (財) 川崎市文化財団、 (株) シグマコミュニケーションズ、 サントリーパブリシティサービス (株)	1,997席	非公募
横浜市	横浜みなと みらいホール	(公財) 横浜市芸術文化振興財団・東急グループ・(株) 東京舞台照明 共同事業体 (公財) 横浜市芸術文化振興財団、 (株) 東急エージェンシー、(株) 東急コミュニティ、 (株) 東京舞台照明	2,020席	非公募 (政策協働型 指定管理方式)
大阪市	大阪市中央公会堂	サントリーパブリシティサービス・グループ サントリーパブリシティサービス(株) (財) 大阪市教育振興公社	大集会室：1,161席	公募
神戸市	神戸文化ホール	神戸市民文化振興財団・神戸国際会館共同事業体	大ホール：2,043席 中ホール： 904席	公募
東京都	東京文化会館	(財) 東京都歴史文化財団グループ (財) 東京都歴史文化財団 (株) エヌ・エイ・ケイ・アート サントリーパブリシティサービス (株)	大ホール：2,303席 小ホール： 649席	公募

その他管理運営計画における検討事項

開館時間・休館日

日常の文化芸術活動の創作の場・発表の場としての市民利用と、国内外の優れた舞台芸術の出演者・プロモーターなどの興行利用、これらの公演の観客や文化芸術活動の参加者としての市民をはじめとする多様な利用者にとって、より高い満足度を得られるような、利便性の高い柔軟な開館時間・休館日を検討します。

■現在の市民会館の開館時間・休館日

開館時間	午前9時～午後10時
休館日	第2・第4火曜日（休日にあたる場合はその翌日）、年末年始、市長が特に必要と認めるとき

利用料金

現在の市民会館や市内文化施設、近隣の類似施設の状況等を勘案しながら、受益者負担の原則に基づいて、施設の特性に応じた適正な料金を検討します。

■現在の市民会館の主な施設利用料設定区分

利用区分	午前・午後・夜間・全日・昼間・昼夜間の6区分
料金	平日及び土日祝（土日祝は加算） 入場割増（10割）、営利割増（10割）、市外割増（10割） リハーサル・準備等の利用に対しては基本料金の7割

その他管理運営計画における検討事項

申込・利用ルール

文化芸術に関連する利用を優先的に確保できるように努め、公演内容などに応じて予約開始期日や使用区分を柔軟に運用するなど、市民をはじめとする多様な利用者がより利用しやすい予約・利用ルールを他都市の事例等を参考に検討します。

■現在の市民会館の申込方法等

申込	11ヶ月前の月の初日から（先着順） 優先利用は12か月前から受付（全市的な事業や指定管理者事業など）
連続使用	7日を超えることができない

広報の充実

機関誌の発行、インターネットやマスコミの活用、パンフレット、ポスターの制作など多様な情報媒体を活用して、適時、的確な情報を広く広報することにより、新しい市民会館での様々な事業への参加を促すとともに、取り組みへの関心を喚起し、利用の拡大を図れるよう検討します。

情報媒体、ツール	内容等
広報さかい	広報さかいに公演情報などを掲載し、事業開催を周知
機関誌（定期発行）	公演内容や運営状況等を掲載し、市民の参加・参画意欲を高める
ホームページ	より多くの人に適時的確に公演内容等を情報提供
マスコミ	新聞、テレビ等多様な媒体の活用により、公演情報などを広く周知
印刷物	商業施設や電車・バスにパンフレットやポスターを掲示・配架

その他管理運営計画における検討事項

財源の確保

施設の命名権の売却や、企業や個人からの協賛金・寄付金、国等からの各種助成金など、民間資金や公的資金の多様な財源確保について検討します。

ツール	内容等
施設の命名権の売却 (ネーミングライツ)	<ul style="list-style-type: none">施設に愛称を付与させる代わりに当該団体からの対価等を得て、その対価を施設の持続可能な運営等に役立てるとともに、施設の魅力向上、イメージアップにつなげる。特定の企業名等を付すことによって、他の主催・共催団体、協賛等への影響が懸念される。
協賛金	<ul style="list-style-type: none">地元企業や個人から施設建設や各公演について協賛金を募る。ネーミングライツの導入との関係について整理が必要
友の会 (その他会員制度)	<ul style="list-style-type: none">年会費を徴収するとともに、会員への公演情報等の提供や優先予約、チケット割引等のサービスを提供する。会員制度の運営に係るコスト、会費の水準、会員数の見込み等について検討する必要がある。
助成金	<ul style="list-style-type: none">文化庁や都道府県等が所管している助成制度や財団法人地域創造、独立行政法人日本芸術文化振興会、その他各種団体が所管している助成制度を活用する。